

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバル・エネルギー・ポリシー・リサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

英国大衆紙サン、脱炭素の経済負担の説明を政府に迫る

杉山 大志 · Friday, July 9th, 2021

英国の大手大衆紙ザ・サンが、脱炭素に邁進する英国政府に、その経済負担について明らかにするように社説で迫っている。



News > Opinion

THE SUN SAYS How will Sun readers ever afford £50,000 per household for Net Zero by 2050?

The Sun

0:36, 7 Jul 2021 | Updated: 0:37, 7 Jul 2021

記事概要は以下の通り：

- 政府が隠していた理由が判った。ボリス・ジョンソンが掲げた「2050年までに脱炭素」という公約の経済負担は総額1.4兆ポンドになるのだ。
- これは、世帯あたり5万ポンド（=750万円）に相当する。
- サンもクリーンで環境に優しい未来を望んでいる。政治家にはお金の余裕があるかもしれないが、何百万人もサンの読者には無理だ。
- その一方で、中国は**毎週**石炭火力発電所を建設しており、我々の努力は世界的には重要ではない。
- 政府は率直であるべきだ。すでにCovidの負債は膨大である。今われわれは、増税と膨大な脱炭素の経済負担の両方に直面している。

日本政府も、グリーン成長などと綺麗ごとを言うのを止めて、経済負担について、早々に大衆にきちんと知らせるべきだ。隠すほどに、それが暴かれたときのダメージは大きくなるだろう。



クリックするとリンクに飛びます。

「脱炭素」は嘘だらけ

This entry was posted on Friday, July 9th, 2021 at 7:00 am and is filed under [エネルギー政策への提言](#), [コラム](#), [国際](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.